



MCSCC

一般社団法人

サイバースマートシティ創造協議会

Matrix of Cyber Smart City Consortium

団体概要

2022年5月



一般社団法人

サイバースマートシティ創造協議会

Matrix of Cyber Smart City Consortium

団体概要

団体名

一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会

英語名：Matrix of Cyber Smart City Consortium

島根県益田市での取組から始めたときは「一般社団法人益田サイバースマートシティ創造協議会（Masuda Cyber Smart-city Creation Consortium）」という名称でしたが、広域展開の実態を踏まえ、現名称に変更しました。

設立 2018年10月29日

理事 (別紙)

事務局

〒106-0044

東京都港区東麻布1-7-7-3F AGD内

電話：03-6459-1995

E-mail: contact@matrix-cyber.org

URL: <https://matrix-cyber.org>

事業内容

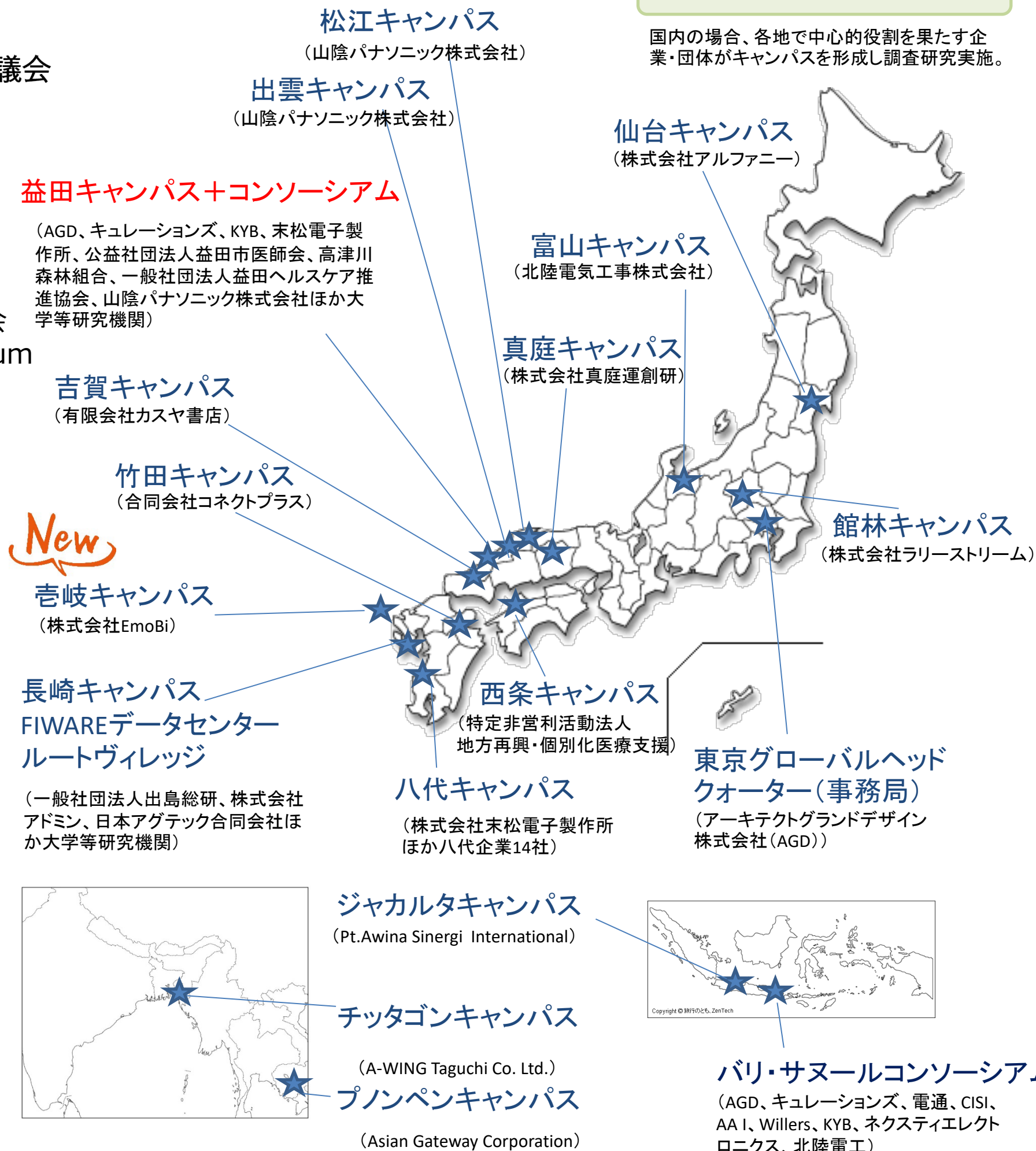
スマートシティ関連技術の企画・開発・支援・普及・教育・交流／コンサルティング



(入会のご案内)

MCSCCの全国・海外展開

国内の場合、各地で中心的役割を果たす企業・団体がキャンパスを形成し調査研究実施。





一般社団法人

サイバースマートシティ創造協議会

Matrix of Cyber Smart City Consortium

「始まりの地」MASUDAから、世界のスマートシティの「母体」MATRIXへ進化する
～「技術主導型」を超え「地域の特性を生かした課題解決」へ～

代表理事からのご挨拶

一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会

MATRIX of Cyber Smart City Consortium

代表理事 豊崎 禎久

代表理事 橋本 剛



私たちが最初に取り組んだ島根県益田市は、人口4万5千人の過疎と高齢化に直面した地方都市。日本の2030～2040年の姿が既に顕在化している土地です。島根県一の面積があり、その9割は山林。市街地はすでにコンパクト化しています。ここでは大都市とは異なる地域課題があるはずです。そして、日本全国をみると都市の面積はわずかで、益田のような土地が大部分なのです。

しかし、スマートシティ事業は、技術主導型の展開となりがちです。どうしても、大都市の大企業が持つ技術をどう地方に展開するかが主眼となってしまう、大都市と地域課題が異なることや、地域課題の洗い出しと解決できる技術の模索こそが大事であることなど、忘れられがちだったのではないのでしょうか。

私たちは2016年に益田でのプロジェクトをスタートさせましたが、市の職員にセクションごとの課題を書き出してもらい、ワーキンググループをつくってヒアリングを行った上で、課題について、民間でできるものと、市がやるべきものを分けて取り組んできました。最初に浮かび上がってきたのが、災害対策とヘルスケア、インフラ保全。これらが一番最初に解決すべきことだ、と思ってここから取り組みました。

水害対策では、用水路の水位測定にIoTを導入し、リアルタイムの測定結果に基づき樋門の開閉を行うことで、水位を調節します。電源がない屋外での測定は実は難しさを伴うのですが、地域課題の解決のため、技術開発を行っています。技術があるから地域で試してみるのではありません。地域課題に合わせて、必要な技術を生み出すのです。これが私たちの「益田スタイル」のスマートシティづくりです。

この地域の住民は壮年期に血圧が高い傾向があり、脳卒中のリスクなどが高くなっています。ヘルスケアの分野では、市民にIoT血圧計で測定していただき、送られてきたデータを管理、分析することで、個人の健康を見守り、研究開発にもつなげるしくみを構築しています。このことは益田だけでなく、医療費の増大で社会保障の持続性を問われている我が国にとっても最重要課題となってくるはずです。

インフラ保全では市道の保守管理を目視ではなく、自動車にセンサーを搭載して路面状況のデータを自動収集し管理するという実証試験を行っています。機械にできることは機械にもらい、労働人口減少で今より希少となる人間には「人間にしかできない」仕事に専念してもらい必要があるのです。

このような私たちの取組については、令和元年度に、国土交通省のスマートシティ「先行モデルプロジェクト」15カ所のうちのひとつに選定していただき、令和元年、元年補正、令和2年と続けて事業にも採択いただきました。また、その実績を踏まえ、経済産業省からインドネシア・バリ州サヌールのEV・再生エネルギー特区でのスマートモビリティシステムの実施可能性調査を受託し取り組んでおります。

私たちが実現したいのは、若い世代に仕事がちんちんとあって、人々が移住してくる地域の姿。「始まりの地」MASUDAで益田市民の皆さんのご協力を得ながら培った知見を活用し、地域の困りごとをテクノロジーで解決していく「益田スタイル」を広げていきたいと思ひます。既に全国各地やアジアの新興国で、MCSCCの「キャンパス」が広がり、今後はアフリカをも視野に入れていきます。団体の英語名称にある「MATRIX」は、「何ものかを生み出す母体、基盤」ということば。全国、さらには世界のスマートシティを生み出す母体となることを目指します。

本協議会は、スマートシティ推進のため活躍している方々がメンバーとなっており、各界で御活躍の方々が顧問として支えて頂いていますが、各地のコンソーシアムやキャンパスで地域の方々と私たちが協力し合いながらともに同じ未来を目指すことで大きな発展を実現させ、さらに多くの方々が本協議会の輪に加わって頂けることとなるよう、切に願っております。

多様な「知」のバックグラウンド

Academias - 学会会員一覧

日本国内の高等教育機関、研究機関、研究者または標準化団体で当法人の目的を達成するために有益と認められる者。

※五十音順

一般社団法人 官民データ活用共通プラットフォーム協議会

近畿大学 建築学部・大学院 総合理工学研究科

慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科

国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT: National Institute of Information and Communications Technology)

国立大学法人 島根大学

一般社団法人 車両情報活用研究所

一般社団法人 水都創造パートナーズ

高津川森林組合

NPO法人 地方再興・個別化医療支援

一般社団法人 中日建設業人工知能協会

一般社団法人 データ社会推進協議会

一般社団法人 出島総研

国立大学法人 長崎大学経済学部

ニッポン・ハイテク再成長させる会

ホットサロン益田

公益社団法人 益田市医師会

一般社団法人 益田観光協会

島根県警益田警察署

益田鹿足歯科医師会

特定非営利活動法人 益田市・町おこしの会

八代市産業振興協議会・IoT八代同盟(14社)

MCSCCパートナー団体

アフリカビジネス協議会

IoT推進ラボ

スーパーシティ・オープンラボ

スマートシティ官民連携プラットフォーム (473団体)

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート

スマートシティ推進パートナー(71団体)

「知」の集積と活用の中 R 産学官連携協議会

日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

さんだ里山スマートシティ官民共創プラットフォーム



一般社団法人

サイバースマートシティ創造協議会

Matrix of Cyber Smart City Consortium



代表理事 豊崎 禎久

アーキテクトグランドデザイン株式会社 ファウンダー&チーフアーキテクト
前IoT益田同盟®プロジェクト総合プロデューサー
元ドイツIP500 Alliance Japan/Asia Pacific プレジデント
元慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 特別招聘教授
元ガートナージャパン株式会社 プリンシパル・アナリスト



代表理事 橋本 剛

早稲田大学総合研究機構システム競争力研究所招聘研究員
一般社団法人出島総研代表理事ノグリーングロウス行政書士
事務所代表ノ前長崎市議会議員ノ元大阪市特別参与
元農林水産省 大臣官房政策課首席調整官兼農林水産省改革推進室長
元環境省自然環境局カルタヘナ議定書国内担保法制定準備室副室長



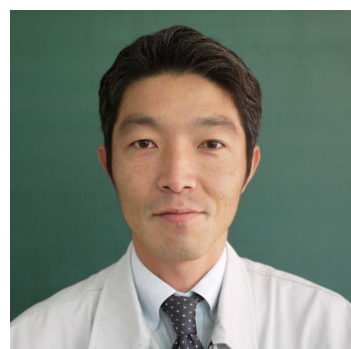
専務理事 根本 隆之

株式会社キュレーションズ 代表取締役CEO
前株式会社リアルフリース amadanaマーケティング主管
元ソニー株式会社 ネットワークサービス事業推進



理事 井関 俊道

カヤバ株式会社 執行役員 技術本部 副本部長
兼 基盤技術研究所長
兼 KYB史料館長



理事 末松 謙一

株式会社末松電子製作所 代表取締役
日本アグテック合同会社 代表社員職務執行者



監事 桜井 宏

工学博士
桜コンサルティング合同会社 役員技術・政策研究所所長
国立大学法人三重大学 社会連携特任教授
前衆議院議員
元大成建設株式会社 技術本部・土木本部設計部



一般社団法人

サイバースマートシティ創造協議会

Matrix of Cyber Smart City Consortium

名誉顧問(Honorary Adviser)

永久名誉顧問 神近 義邦

株式会社エコ研究所代表取締役会長

前株式会社長崎オランダ村 取締役会長

元長崎オランダ村・ハウステンボス代表取締役社長（創業者）

永久名誉顧問 中村 克也（介護）

一般社団法人益田市観光協会 事務局長

前社会福祉法人 島根県社会福祉事業団

特別養護老人ホーム居宅介護支援事業所 雪舟園 園長

元島根県政策企画局次長(石見地域振興)

顧問(Adviser)

(氏名 五十音順)

顧問 荒川 隆（農業）

一般財団法人 食品産業センター理事長

全農経営管理委員

元損害保険ジャパン株式会社 顧問

前農林水産省官房長・農村振興局長

顧問 荒木 正之（地震・減災）

株式会社ALAB 代表取締役社長

東京大学 地震研究所IT強震計コンソーシアム 監事

顧問 石川 智久（癌治療・薬理遺伝学・高齢者の個別化医療）

理学博士

NPO法人 地方再興・個別化医療支援 理事長

一般社団法人ZENグローバルアカデミー ファウンダー

前理化学研究所（上級研究員・テーマリーダー）

元東京工業大学（教授）

元ファイザー社中央研究所（主任研究員・室長・部長）

元テキサス大学M.D.アンダーソン癌センター（助教授）

元ドイツ癌研究センター（プロジェクトリーダー）

元大阪大学医学部（助手）

元ドイツ・デュッセルドルフ大学医学部（博士研究員）

顧問 岩前 篤（スマートハウス）

工学博士

学校法人 近畿大学建築学部長

経済産業省建材トップランナー制度審議会委員

環境省温暖化対策住宅分科会委員

国土交通省スマートウェルネス住宅研究委員会委員

顧問 殷 洛 (Luo Yin) (中国スマート建設・スマートシティ)

工学博士

シトラスグレイス株式会社 CEO

一般社団法人中日建設業人工知能協会 ファウンダー

中国成都市武侯区都市計画産業推進大使

中国威海市商務局駐日商務代表

中国上海市駐日商務代表

顧問 宇津木 真司（3D都市モデル）

ジーエスアイ株式会社 ソリューション事業部 部長

宇都宮大学非常勤講師

秋田大学非常勤講師

前株式会社安藤・間 土木事業本部 先端技術開発室 担当部長

顧問 大崎 正巳（無線）

株式会社アドバンストアールエフデザイン 取締役

島根県松江市出身

顧問 桑原 祐史（防災・ドローン）

工学博士

茨城大学 地球・地域環境共創機構 GLEC(グレック) 副機構長(研究担当)

理工学研究科 博士後期課程 社会インフラシステム科学 専攻長

顧問 小林 正明（地球・都市環境）

中間貯蔵・環境安全事業株式会社 代表取締役社長

前環境省 事務次官

顧問 齋藤 佳名美（スポーツIoT(自転車)）

特定非営利活動法人 益田市・町おこしの会 理事



一般社団法人

サイバースマートシティ創造協議会

Matrix of Cyber Smart City Consortium

顧問 椎名 茂 (AI&ブロックチェーン)

Digital Entertainment Asset Pte. Ltd 共同CEO

特定非営利活動法人 日本障害者スキー連盟 会長

前KPMGコンサルティング株式会社 執行役員 パートナー

前プライスウォーターハウスクーパース株式会社 代表取締役社長

顧問 志賀 利一 (医療ヘルスケア)

オムロンヘルスケア株式会社 技術開発統轄部 R&Dフェロー

顧問 清水 嘉代子 (訪問看護)

公益財団法人 日本訪問看護財団 理事長

前国務大臣環境庁長官・地球環境問題担当

顧問 杉浦 一徳 (IoTコンテンツ)

慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科 准教授

顧問 杉山 恒司 (データ流通)

City&Tech委員会委員

一般社団法人データ社会推進協議会 理事

(旧一般社団法人データ流通推進協議会 理事)

一般社団法人官民データ活用共通プラットフォーム協議会 技術顧問

一般社団法人日本OMG 主席研究員

経済産業省九州経済産業局九州IoTコミュニティサポーター

大分県商工労働部 戦略アドバイザー

株式会社ウフルCDTO (Chief Data Trading Officer)

顧問 須齋 正幸(地方創生)

国立大学法人 滋賀大学 副学長

国立大学法人 長崎大学 名誉教授

株式会社出島リサーチ&コンサルツ代表取締役

顧問 染宮 弘和 (ドローン航空管制)

ラリーストリーム株式会社 代表取締役

前日本マイクロソフト株式会社

前日本IBM株式会社

顧問 富田 直美 (ドローン・エコ型社会)

株式会社hapi-robo st

元ハウステンボス株式会社 取締役CTO

前多摩大学 経営情報学部大学院経営情報学研究科 客員教授

顧問 中川 有紀子 (地方創生・日中イノベーション)

商学博士

立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授 (人と組織のマネジメント)

日中イノベーションプラットフォーム創設

顧問 中村 仁 (蓄電池)

理学博士

株式会社陣内工業所 取締役 技術統括

トヨタタイニーラボ合同会社 代表取締役

前ヤマハ発動機 モビリティ技術本部主査 ISO13063PL / JSAE ISO13063 主査

顧問 濱口 和久 (防災、減災、知災)

拓殖大学防災教育研究センター長

拓殖大学大学院地方政治研究科特任教授

一般財団法人防災教育推進協議会常務理事・事務局長

近江八幡安土城復元推進協議会副会長

顧問 馮 麗萍 (Liping Feng) (中国スマートシティ規格・ロボティクス)

株式会社デザインアーキテクチャー(日本ウイングテック株式会社) 代表取締役社長

前株式会社iAX CEO

元株式会社SpiralMind パートナー

元香港サイエンスパーク (HKSTP) 日本代表

顧問 松本 祐二 (地域医療)

松本医院 院長

島根大学医学部 臨床教授、同大学臨床検査医学講座 非常勤講師

島根県立石見高等看護学院 非常勤講師

NPO法人島根糖尿病療養支援機構 顧問

日本労働衛生コンサルタント会島根県支部 副部会長

学校・地域保健連携推進事業 島根県 益田地域健康相談アドバイザー

島根県がん対策推進協議会委員

島根県医師会常任理事

公益社団法人益田市医師会 会長

元益田市立介護老人保健施設くにさき苑 施設長

顧問 山本 浩章 (地方自治)

益田市長 3期目

前益田市議会議員

元株式会社ひょうま 代表取締役社長



一般社団法人

サイバースマートシティ創造協議会

Matrix of Cyber Smart City Consortium

沿革

- 2014
- ・ AGD、オムロン、慶應義塾大学でのLPWA研究
- 2015
- ・ AGD+慶應義塾大学、オムロン等による「IoT出島同盟」が長崎でのFS、研究会を実施（～2015）
- 2016
- ・ AGD+慶應義塾大学、オムロン、長崎の企業及び大学によりIoT斜面地災害防止を模索、総務省事業を申請するも不採択（2016.12）
- 2017
- ・ AGD、オムロン、慶應義塾大学が首都圏で「IoTプラネットハイウェイ」実証実験（2017.5～）
 - ・ 環境省「IoT教育プログラム」実施（事務次官より依頼）
 - ・ 八代市産業振興協議会+IoT八代同盟主催会合（2018.6）
- 2018
- ・ MCSCC設立（2018.10～）
 - ・ 日本インドネシア間のネットワーキング及び協力構築のためのワークショップ（インドネシア共和国・電通主催）でMCSCCとして益田の取組について講演（2018.11）
 - ・ 国土交通省主催ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合でMCSCCと益田市役所が益田での水・防災テーマで講演（2019.10）
 - ・ 電通本社でのインドネシア国家開発企画省ワークショップでMCSCCが益田の取組について講演（2019.10）
- 2019
- ・ 第2回日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合でMCSCCが益田の取組について講演（2020.12）
 - ・ 長崎県で県職員・県内自治体職員向け研修を実施（2021.3）
 - ・ IT企業アドミンと連携し長崎市にスマートビレッジ建設着手（2021.3～）
- 2020
- ・ 長崎市にFIWAREデータセンターを設置（2021.8～）
 - ・ 農業系データの連携・利活用を図るMCSCCスピンオフ法人「日本アグテック合同会社」を設立（2021.8）
 - ・ バリ州サヌールにて経済産業省委託のFeasibilityStudy実施（2021.12）
- 2021



MCSCCは益田の成果の海外展開についてASEAN諸国を念頭に研究を始めるとともに、各種会合に参加して益田の取組を紹介してきた。

益田での歩み

- ・ AGD+慶應義塾大学、オムロン、益田の企業による「IoT益田同盟」が研究会を開始
- ・ 益田市役所職員を対象とした研修を実施（2016.3～2020）
- ・ AGD+慶應義塾大学、キュレーションズ、オムロン、地元企業でLPWAを用いた水位計の実証実験を実施（2017.7～2019）
- ・ AGD、慶應義塾大学、キュレーションズ、オムロン、地元企業でFIWAREを採用した水位計データ活用を提案し、総務省から採択（→地元企業が単独で契約したため他社は以後関与していない。）
- ・ MCSCCの医療ヘルスケア分野を担う別団体（一般社団法人益田ヘルスケア推進協会）設立、取組開始（2018.10～）。
- ・ MCSCCの事業が国土交通省の先行15プロジェクトに認定（国土交通省都市局スマートシティ実証調査R1採択ー9,988千円）
- ・ 国土交通省都市局スマートシティ実証調査R1補正採択ー8,316千円
- ・ 国土交通省都市局スマートシティ実証調査R2採択ー15,000千円
- ・ 公益社団法人益田市医師会と包括連携協定を締結（2021.7）
- ・ 医師会に加え、山陰パナソニック株式会社の参画を得て民間だけでの事業を推進（2021.8～）
- ・ 益田鹿足歯科医師会と包括連携協定を締結（2022.1）
- ・ 益田市にスマート里山ラボラトリー設置



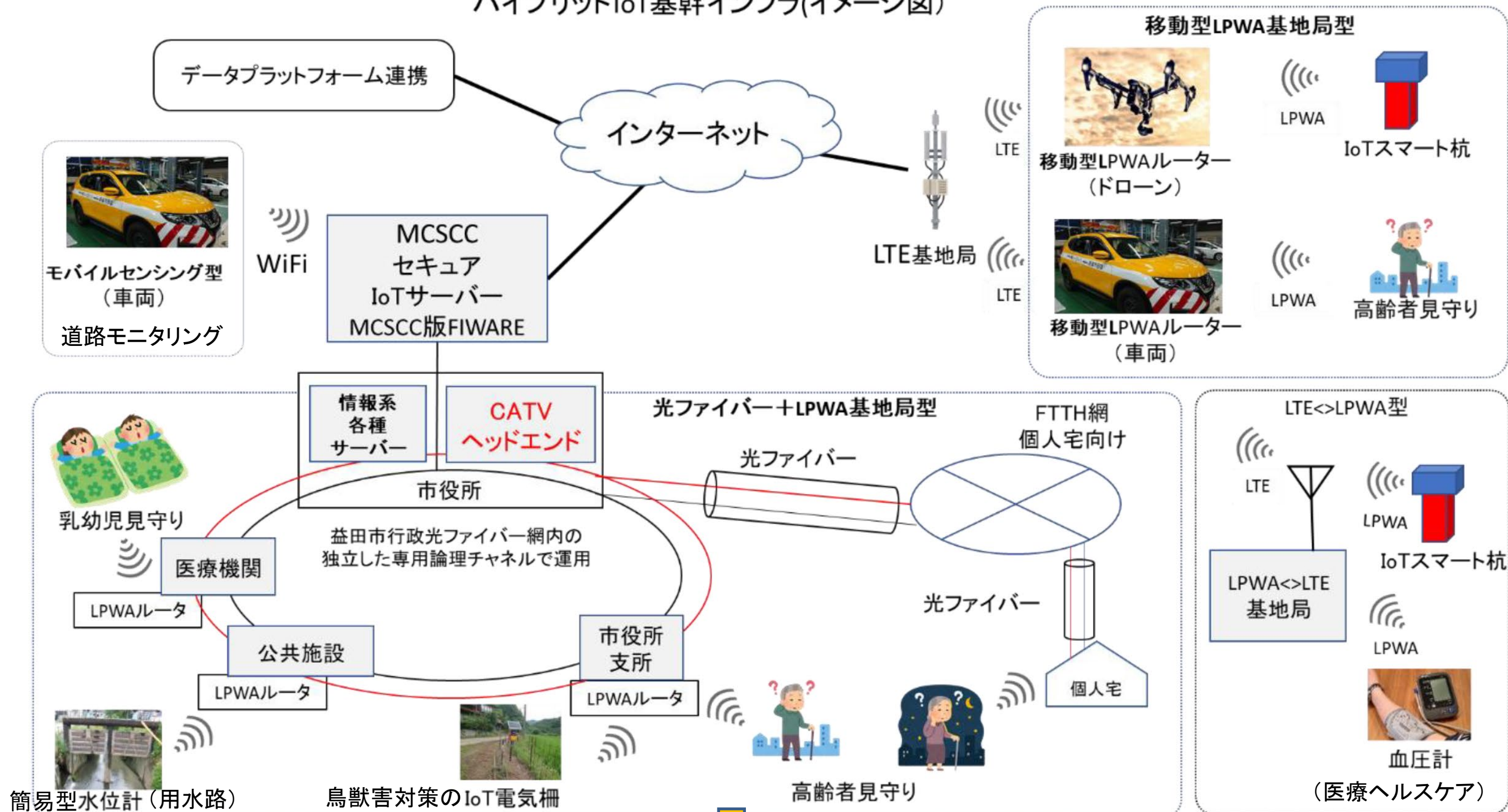
一般社団法人

サイバースマートシティ創造協議会

Matrix of Cyber Smart City Consortium

益田市で取り組んできたスマートシティプロジェクト

ハイブリッドIoT基幹インフラ(イメージ図)



- 社会的課題解決を図る「課題主導型」で、オーバースペックを避けたコストパフォーマンス志向
- 実証実験への参加を通じ企業のDXに伴う新規ビジネス展開を促進(道路モニタリング、IoT電気柵等)
- データ連携・利活用による新たなビジネスの創出(MCSCCスピンオフ法人「日本アグテック合同会社」設立)



一般社団法人
サイバースマートシティ創造協議会
Matrix of Cyber Smart City Consortium

MCSCC長崎キャンパスの動き



一般社団法人
出島総研
Dejima Research Institute

キャンパス所在地

アドミン

Admin

FIWAREデータセンター
MCSCCの会員企業株式会社アドミンの協力を得て運営



ルートヴィレッジ
MCSCCの会員企業株式会社アドミンが整備、MCSCC協力



日本アグテック合同会社
MCSCCが進める「スピンオフ法人」第1号(2021年8月設立)
農業系データ利活用を目指す。

Nihon Agtech



長崎大学経済学部

須齋正幸名誉教授をMCSCC顧問に

さかのうえん



MCSCCサテライト畑
都市斜面住宅地内のコミュニティ農園「さかのうえん」一角にサテライト畑（益田の里山ラボが本体）



一般社団法人

サイバースマートシティ創造協議会

Matrix of Cyber Smart City Consortium

メディア掲載

時事通信社の地方自治
体向け『地方行政』に
寄稿掲載
(2021.10・18号)

日本經濟新聞 (2022.4.26)

日本経済新聞 (2022.1.7)

[illegible]

長崎新聞 (2021.3.29)

新報 新潟 2021年(令和3年)4月8日(木曜日)

MCSCCのスマートシティ事業		
国内	事業実施 か近く着 手	益田市、長崎市
	準備拠点	仙台市、群馬県館林市、岡山県真庭市、島根県吉賀町、愛媛県西条市、長崎市、熊本県八代市
海外	東南アジアの地方政府と結めの協議	

(注)長崎市は近く着手と準備拠点を2カ所ある

セサールを組込んだハ
トリール車で補佐が必要
な道路状態を確認する

セサールを組込んだハ
トリール車で補佐が必要
な道路状態を確認する

簡易型スマートシティー

地方で導入しやすいコ
ンパクト型スマートシテ
ィーの実現を目指す一般
社団法人サイバースマ
ートシティ創造協議会(M
CSCC・東京・港は、
国内外で事業本格化さ
せる。これまで島根県益
田市中で事業を進めてき
たが、長崎でも地元企業
と協力してスマートビレ
ッジを建設する。東南ア
ジアでの計画もある。益
田市中で培った大規模街づ
くりのノウハウを他地域
にも応用し、地域課題の
解決を後押しする。

長崎で I T農業の村 東南アでも交渉中

スマートビレッジのイメージ図。農場ではロボッ
トが動き回って作業し、荷物はドローンなどが運
搬する©Hashimoto-Yutaka

団体に参加して2018
年に設立。大都市の中
心からかなり離れたほ
ろ「地方のニーズに合っ
たコンパクトで汎用性の
高いスマートシティ」を
推進する。「同協議会の
橋本剛代表理事」のが特
徴だ。

あらゆるモノがインタ
ーネットにつながるIoT
やAI（人工知能）を
活用し、これまでの実験
を舞台に様々な証実試
験を行ってきた。例えば高
齢者に全地球測位システ
ム（GPS）トラッカー
を持ってもう一人歩
を見守るほか、簡易な水
位自動監視システムを設
けて大雨の際、水門の開
閉を調整して洪水を防ぐ
など実績を積み重ねてき
た。

島根・益田モデル内外展開

センサを車体内部に
組み込んだパトロールヘ
リコプターで、道路のへ
こみなどの破損状況を確
認するシステムにも取り組
んでいる。いずれも簡易
で少額の投資で済むとい
う。こうした試みは19年
に国土交通省のスマート
シティー先行モデル事
業に選定されている。

同市での事業が一段落
しつつあることから、他
地域展開に本格的に乗り
出すことにした。3月に
本部を益田市から東京に
移して体制を整え、長崎
市にデータセンターも整
備した。益田市は活動拠
点の一つとし今後も事
業を継続する。

第一陣として今春、I
T企業のアドニス（長崎
市）と協力して長崎市の
「スマートビレッジ」の
建設を始める。同社が購
入した同市北部の約20万
平方メートルの山林を開拓
する。山口知宏社長は「研
究者やクリエーターが目
指した野営地など、自給自足

日本経済新聞 (2021.4.8)

2025.03.01 発行
2025.03.01 発行
2025.03.01 発行
2025.03.01 発行

新 都 市

3/2

特集

公共交通とまちづくり

自治体等における スマートシティ関係事業の取組



スマートシティ推進センター・スマートシティ推進センター・スマートシティ推進センター



スマートシティ推進センター・スマートシティ推進センター・スマートシティ推進センター



国土交通省



経済産業省



文部科学省

国土交通省都市局の
機関誌「新都市」に
寄稿掲載
(2021.2月号)

[illegible]

2021年(令和3年)3月29日 月曜日

社 会

22

未来の暮らし実証へ

スマートビレッジのイメージ図 (©Hashimoto-Yutaka2021)

「スマートビレッジ」構想始動

人工知能（AI）やIoT（モノのインターネット）の技術を駆使した未来の暮らしの実証実験の場として、長崎市北部の中で「スマートビレッジ」構想が動きだす。20万平方メートルに農園と住居を点在させ、住人は飲食やエネルギーを自給自足しながらテレワークをする。10月オープンを予定している。

森に囲まれた小集落。畑の土を散水や除草する。細いボットが動き回る。物を運ぶのはドローンやカーゴ。太陽光発電パネルを載せた住居は、地下水や雨水を浄化して利用。住むのは研究者やクリエイター、エンジニア。農業に詳しなくても、モノクロロジーで野菜は育つ。彼らは快適な環境でクリエイティブな仕事に集中できる。

「十ヶ家アโดミン」(同市)の山中知宏代表取締役はこう先手動図を描き、自分が真っ先に住むつもりだ。一

般社団法人サイバースマートシティ創造協議会（MCS）（東京）と連携し、運営する。

MCSは同市や島根県益田市など全国11地域（準備中を含む）で、自治体や企業と共にスマートシティ実現を目指している。スマートビレッジは、先端技術を使って環境に配慮しながら快適に暮らせる次世代都市。世界で取り組みが活発化しており、トヨタ自動車は2月、静岡県裾野市の工場跡地に居住者2千人規模の「ウーパーン・シティ」建設に着手した。

アドミンは、ながさき県民の森に隣接する長崎市琴海1根町の山林20万平方メートルを購入。4月、北部に農園整備を本格化する。

長崎の山中 自給自足でテレワーク

同社は数年前からスマート農業の研究に着手。貯めた雨水や液体肥料を自動散布する遠隔制御システムを開発し、巡回ロボットでも設置中。機敏な収穫は自家生産の耐久性を備え、建設費は10万円程度で済む。スマートビレッジの住居用だけでなく、難民キャンプや被災地の活用も視野に入る。

山中には「農業をちゃんと効率化すれば、担い手不足の問題も快解決できる。これは伸び伸びと研究開発にチャレンジ可能な実験場」と言い、国の「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進に意を示す。国や自治体との連携を担うMCSの橋本剛代表理事は、さまざまな人が集まり、創造的な場になれば、新しい価値観やライフスタイルを提示したい」と話している。

（後掲数頁）